

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 17 日現在

機関番号：12101

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23530644

研究課題名(和文) 地方自治体の総合計画策定におけるジェンダー視点の主流化に関する実証的研究

研究課題名(英文) Empirical research on gender-mainstreaming in the policy formation process of municipal master planning

研究代表者

渋谷 敦司 (Shibuya, Atsushi)

茨城大学・人文学部・教授

研究者番号：90216028

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円、(間接経費) 840,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、茨城県東海村の総合計画審議会への参画経験をふまえて、JCO臨界事故以降に東海村の第5次総合計画策定過程で最大の争点、論点となった原子力施設と地域社会の関係をどのように再構築すべきかという問題について、ジェンダー視点からの政策評価、政策の見直しの重要性とその可能性について検証を行った。特に、東日本大震災と福島第一原発事故を経験することになった茨城県内原発立地・周辺自治体住民の意識調査を3年度にわたって実施し、同時に、脱原発運動を開始した女性グループへのヒアリング調査も実施することにより、脱原発の実現の条件としての男女共同参画の推進という課題の重要性を実証的に明らかにすることができた。

研究成果の概要(英文)：In this research, based on my own experiences as a participant in the municipal master planning committee of Tokai village, I have examined the importance and the possibility of policy evaluation and policy reform from gender perspectives, which has been closely related with one of the main policy issues of municipal master planning of Tokai village, especially after JCO nuclear accident in 1999, that is a reconstruction of the relationship between communities and nuclear facilities. After the Fukushima-daichi nuclear plant accident, we have carried out several questionnaire surveys and conducted interview research with local women's groups, thereby we could empirically argued that the advancement of gender equality is an important pre-condition for post-nuclear power policies.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・地域社会・村落・都市

キーワード：ジェンダー 原子力 防災 リスク認知 総合計画 脱原発 住民意識 男女共同参画

1. 研究開始当初の背景

研究代表者の渋谷は1980年代からフェミニズムの視点、ジェンダーの視点から地域社会、都市問題、地域政策、都市政策等を分析することが現代社会研究において決定的に重要であることを先駆的なかたちで指摘してきたが(吉原直樹・岩崎信彦編『都市論のフロンティア』(有斐閣)所収の論文「都市とフェミニズム」, 1986年)、地域社会学や都市社会学分野におけるジェンダー視点の理論への組み込みは非常に不十分なまま最近まで展開されてきた。特に自治体の総合計画策定過程における「ジェンダーの視点の主流化」を分析する場合に重要な論点は、総合計画の進行管理の一環である政策評価にジェンダーの視点をどう組み込むかであるが、渋谷(2004)「男女共同参画政策のジェンダー分析」でも指摘したように、国連やカナダ、EU諸国における取り組みと比較すると日本における研究や政策現場における取り組みはまだ始まったばかりであった。さらに、本研究で焦点を当てた政策分野課題である「原子力問題とジェンダー」の関連性については、社会心理学的な原子力関連意識の男女差分析か、女性がリーダーシップを発揮した反原発運動の事例分析に偏っており、科学技術政策や自治体総合計画の中での原子力の位置づけに関連づけてジェンダーの問題を研究した先行例はほとんど存在していない状況であった。

2. 研究の目的

本研究は、渋谷の一連の研究成果の上に、渋谷が総合計画策定作業や男女共同参画計画策定作業に関わり、住民意識調査なども実施してきた茨城県内2地域における自治体行政施策、まちづくり事業をジェンダー視点から分析し、「地方自治体の総合計画におけるジェンダー視点の主流化」の現状と課題を明らかにすることであった。特に、研究対象地域として位置づけた東海村は、1999年の「JCO臨界事故」という歴史的原子力事故を体験することによって、「原子力の町」から環境共生型の先端科学研究のまちへの脱却を図りつつあった。渋谷がこの未曾有の事故を地域の女性たちがどのように体験したのかを調査し、明らかにしたように(渋谷敦司「原子力とジェンダー」茨城大学地域総合研究所編『東海村原子力防災対策と地域社会』2005年)、環境問題や科学・技術に対して女性が男性とは異なる意識や態度を取る可能性があり、男女共同参画政策においても防災、環境問題分野における女性の役割が注目されるようになってきていることから、東海村のまちづくりをジェンダー視点から調査する意義は理論的にも実践的にも非常に大きいと考えた。そして、本研究を開始する直前に東日本大震災と福島第一原発事故を茨城県住民も経験することになり、東海村の総合

計画に基づく地域づくりもさらなる転換を迫られる状況になった。このようなポスト震災社会状況、ポスト福島原発事故という政治状況の中で、まちづくり、防災、環境、観光などの分野の問題群について、ジェンダーの視点から相互に関連づけ、分析することを目的として調査を開始し、政策立案過程での「ジェンダー視点の主流化」の現状、「ジェンダー視点の主流化」の障壁となっている既存行政システムの問題、まちづくりの担い手の社会経済的特性、意識状況等を明らかにすることを目的として設定した。

3. 研究の方法

第一に、現実の地域政策形成場面での住民意識のありようや、専門家と一般住民の関係性を実証的に明らかにするような意識調査(量的調査)やヒアリング、インタビュー調査を主な研究方法として位置づけた。また、東海村の総合計画についての政策立案、実施、評価プロセスに関しては、現役の総合計画審議会委員としてそのプロセスに実践的に関与することにより、参与観察も有効な調査方法として位置づけた。住民意識調査については、福島第一原発事故後の状況をふまえて、すべての政策分野にわたる調査項目を設定するのではなく、原子力防災という政策課題と、科学研究都市構想という東海村の重点的政策課題に絞りこんで住民意識、住民の意向を調査することにした。

4. 研究成果

福島第一原発事故後の2011年7月から8月にかけて実施した4市村(日立市、東海村、那珂市、ひたちなか市)住民アンケート調査結果からまず明らかになったことは、原子力発電に関する住民意識が福島原発事故の前後で決定的な変化を遂げたことである。具体的には、2010年にわれわれが実施した原子力と地域社会に関する住民意識調査結果と比較できる項目での意識変化であり、東海村の原子力施設への安心感について「不安である」という回答が13%から34%へと大幅に増大したこと、東海第二原発を高経年化対策しながら稼働継続していくという事業計画については、2010年調査で「保守点検して慎重に運転すれば危険はない」という意見が50%を占めていたものが、2011年調査では24%と大幅に減少し、「保守点検して慎重に運転しても危険」という意見が前回調査の37%から60%へと増大して多数派意見となったことなどである。さらに、国レベルでの原子力発電の位置づけに関する意見に関しても、「将来的な安定的電力供給のためには原子力発電の割合を高める方が良い」という意見について、「そう思わない」と答えた人が前回調査では9%であったのが、今回は39%に大幅に増大している。同様に、「地球温暖化対策を進めていくためにも原子力の割合を高めていくべきである」という意見に

ついて、「そう思わない」と答えた人が前回調査で7%であったものが、今回調査では32%とこれも大幅な増加を見せている。また、「原子力発電事業者は安全に関する情報をきちんと公開していない」という意見に「そう思う」と答えた人は、前回調査の21%から46%へと大幅に増加し(問11-7)、「安全・防災対策などの面で原子力発電には不安な面が多い」という意見に「そう思う」と回答した人も、19%から53%へと大幅に増加している(問11-8)。さらに、「原子力政策はあまりにも専門家中心に進められており、国民不在、住民不在である」という意見に「そう思う」、「どちらかと言えばそう思う」と回答した人は、前回調査の49%から71%に増大し、「原子力施設の建設や新たな発電事業の実施などの問題は住民投票で決定するべきだ」と考える人(「そう思う」と「どちらかと言えばそう思う」の合計)も、前回調査の47%から62%へと増大し、多数派意見に転化した。同様に、「原子力発電は安全に関する技術や廃棄物の処理・管理の技術など、技術的に問題が多い」と考える人は、前回調査の58%から今回調査の78%へとさらに増える結果となった。

また、2011年12月に東海村議会選挙前に東海村住民を対象に実施したアンケート調査でも、東海第二原発再稼働問題を村議会議員選挙の重要な争点と考える人が8割以上であり、再稼働問題に関して住民投票という手段による住民の意思表示を支持する人も7割を超えるという調査結果にも見てとれるように、日本における原子力発祥の地という地域アイデンティティを地域の誇りとしても感じる人が比較的多かった地域で、今後の東海村という地域社会の役割として脱原子力の方向での研究でパイオニア的役割を果たすべきという意見が強く出てきたことは、より深いところでの意識変化が原発立地地域住民の中でも起こっていることを予感させる結果であった。

このような原子力に関する住民意識の変化を見ていく場合重要なのが、男女の意識差である。2011年8月に実施した水戸市3000人を対象にした福島原発事故に関するアンケート調査結果でも明らかになったことだが、原発事故の受けとめ方や放射能汚染リスク、そして原子力発電一般のリスク認識には、顕著な男女差が見られる。この水戸市調査では、実際の日常生活を通じて体験的に感じ取る不安意識とそのような実体験的な不安に依拠した生活防衛的な対処行動への関心に男女差が見られたが(具体的には、食品の放射能汚染問題への関心や敷地・家屋等の除染方法関連情報および屋外活動の注意点情報への女性の関心の高さ、等)、12月に実施した東海村を対象にした調査では、そのような原子力に関する意識の男女差が、原子力に関連する政策・意思決定過程についての男女の問題意識の差となって現れていることを確

認することができた。

子どもたちの健康問題や地域での放射性物質の除染活動等で女性たちが中心的な役割を演じている例が、全国的に注目されてきている。「原子力と地域社会」の関係をめぐる地域の意思決定プロセスについても、女性のニーズや問題意識がどのように反映されるのか、男女共同参画の視点からアンケート調査データを分析しつつ、脱原発運動に立ち上がった女性たちを対象にした質的インタビュー調査を行うことが、ポスト福島原発事故後の状況の中で社会的にも求められる研究上の課題となっていたのである。

そのような問題意識に立脚して、原子力問題、原子力政策に関する住民意識に見られるジェンダー差を、女性グループへのインタビュー調査を実施して、具体的な原発立地・周辺自治体における政治・政策的文脈の中に位置づけて分析しつつ、震災後に実施してきた一連のアンケート調査結果データを多変量解析などの手法を用いて定量的に分析し、福島第一原発事故後の地域政策課題をジェンダー視点から明らかにすることができた。具体的には、以下のような知見を得ることができた。

第一に、原発事故後の2011年調査結果から指摘できるのは、福島第一原発事故後に「外出を控えるようになった」、「食べ物や飲み物に非常に気を遣うようになった」という日常生活上の変化を体験した割合の男女差がいずれも統計的に有意であり、女性の方が男性よりも事故の影響を受けているということであった。また、原発事故によって「自分の価値観や世界観が変わった」という割合も男性に比べて女性で有意に高いということも注目すべき結果であった。

このような、原発事故による日常生活面での変化を男女別に見た結果から言えることは、全体として原発事故の影響は男性よりも女性に対してより多面的に及んでおり、特に、日常生活における女性のジェンダー役割と関連した原発事故の影響が見て取れる。他方、仕事面での影響は、女性よりも男性が経験している割合が高く、これもジェンダー役割を反映した事故影響体験と言えるだろう。このように、単純なクロス集計結果からも、原発事故体験とジェンダーは関連していると結論できる。そして、このような原発事故がもたらした日常生活上の変化を総括するよう、価値観、世界観が変化したという認識する割合が男性よりも女性で有意に高くなっている事実は、世界観の変化という内面的な変化を伴うものとして女性たちが原発事故を受け止めたということを示唆しており、特に注目に値する。

第二に、原発事故後の2011年調査結果を事故前の2010年調査の結果と比較することによって、意識のジェンダー差がより顕著となった項目があることが明らかになった。それは、環境意識と関連する「これからは多少

不便になっても環境にやさしい生活をした
い」という意見項目への賛否傾向である。2
010年調査での回答傾向を男女別に見て
みると、2検定結果では男女の回答傾向に
は統計的に有意な差が認められるが(
 $t=14.463$, $df=4$, $p < 0.01$)、男女別回答傾
向の差は小さく、賛否回答の順序性を考慮し
た連関係数であるガンマ係数(γ)の値も
0.029と小さくなっており、環境配慮的生活
スタイルを指向する程度とジェンダーの関
係は弱いと判断できる。しかし、福島第一原
発事故後の2011年調査データを見ると、ジ
ェンダーとの関連性はより強くなり、女性
の方が男性よりも環境指向的ライフスタイル
を指向する傾向が強くなっていることがわ
かる($t=37.600$, $df=4$, $p < 0.001$,
 $\gamma=0.252$)。

同様に、「電力の使用を減らすと私たちの
生活水準が下がって支障をきたす」という意
見への賛否傾向を2010年調査結果でみると、
男女差は統計的に有意であるが、その差は主
に女性の回答のかなりの割合が「どちらとも
言えない」という回答カテゴリに集まってい
ることに起因しており、連関係数ガンマの値
もかなり小さく、この意見への賛否傾向がジ
ェンダーと明確に関連しているとは言えな
いものであった($t=22.487$, $df=4$, $p <$
 0.001 , $\gamma=-0.085$)。しかし、2011年調査結
果では、ジェンダーとの関連性はより強くな
っており、この意見項目に対して女性の方が
男性に比べて否定的に回答する傾向がより
明確になっている($t=37.935$, $df=4$, $p <$
 0.001 , $\gamma=-0.211$)。

似たような変化パターンは、「科学・技術は
資源・エネルギーの開発よりも地球環境や自
然環境の保全の分野で貢献すべき」という意
見項目でも観察することができる。このよ
うな女性の回答傾向の変化は、先の環境配慮
的ライフスタイル指向の強まりと併せて、女
性が原発事故の影響を日常生活において多
様なかたちで経験することによってとりわけ
環境の問題と関連した価値観、世界観、ライ
フスタイルを男性よりも大きく変化させつ
つあることを示唆するものとして、注
目に値するだろう。

さらに注目できるジェンダー差は、2010
年時点で回答傾向に男女差が見られ、その男
女の回答傾向のちがいが事故後の2011年
により顕著になった意見項目に見てとること
ができる。その例として、「科学技術の発展
によって日本経済のさらなる成長を目指す
べきである」という意見項目がある。この項
目も含めて、経済成長を肯定的にとらえる傾
向は男女共に多数派の態度と言え、それは
2010年調査でも2011年調査でもそれほど
大きくは変わっていない。しかし、男女差
という点で見ると、2010年のガンマ係数の
値はマイナスで0.168だったものが2011
年には同じマイナス方向の0.225に上昇し
ている。このことは、原子力開発を含めた
(原子力開発に象

徴される)科学・技術の発展を起爆剤とし
た経済成長という、これまで国が主導して
きた科学技術立国路線の考え方について、
女性は男性と比べるとより懐疑的な目を
向けるようになったことを示唆している
と言えるだろう。

さらに原子力関連の意識項目について
見ると、「老朽化した原子炉を使い続ける
のは非常に危険である」という意見に対
する男女の回答パターンが目立つ。この
意見に賛成する割合は、男女差を維持し
つつ劇的に増大している(2010年の調査
結果では、 $t=34.375$, $df=4$, $p < 0.001$,
 $\gamma=0.242$; 2011年調査結果では、 $t=25.294$,
 $df=4$, $p < 0.001$, $\gamma=0.251$)。

以上のように、ジェンダーという属性
変数を中心とした二変数関係の分析から
も明らかのように、福島第一原発事故が
もたらした日常生活上の変化の体験や、
原子力問題とも関連するライフスタイル
や環境問題に関する意識や原子力関係
の意識には、注目すべき男女差が存在
していることが確認できた。また、原子
力意識における男女差や事故を挟んだ
男女差の変化パターンは、福島第一原
発事故がもたらした現実を男女が個々
の日常生活の中でどのように体験した
のか、その体験が生活の豊かさや経済
成長、科学・技術などの位置づけ方に
どのように影響したのか、というよう
な様々な要素と関連させて考察する必
要があることも、これまでの二変数間の
データ分析から浮かび上がってきた。

本研究では、福島第一原発事故前のア
ンケート調査結果と事故後の2011年調
査の結果を比較し、その後、2011年調
査結果データを中心に事故後の原子力
に対する意識や既存の原子力施設およ
び放射線に対する不安意識などについ
てジェンダーという変数を中心にして
多変量解析の手法を用いて分析を行
うことにより、これまでの先行研究に
おいて様々なかたちで指摘、表現され
てきた、環境問題や原子力問題に対
する女性の「母性的反応」の一側面が
福島第一原発事故の日常生活面での
受け止め方に見られる男女差として
改めて確認することができた。

そして、原発事故の影響ないしは被害
体験を左右する要因としてジェンダー
以外に浮かび上がったものとして、対
象者の居住地と身近に原子力関係者
がいるかどうかということにも注目し
ておきたい。居住地については、東
海村に居住していることの原子力意
識態度に与える独自の効果が統計分
析の結果として浮かび合ったわけだ
が、このことをどのように解釈した
らよいだろうか。居住地としての東
海村の独自性は、身近な原子力関係
者の有無という要素とも密接に関
連するものであり、原子力関係施設
に取り囲まれているだけではなく、
原子力の専門家や関係者にと
囲まれた中で生活することが原
発事故後の社会状況を生きる上
でどのような意味を持っている
のかという論点を提起している。

今回の福島第一原発事故以前には、JCO 臨界事故の後にも、東海村村民の原子力カリテラシ-、放射線理解の高さが指摘されることが多く、JCO 臨界事故に対して過剰に反応して風評被害をもたらしたのはテレビなどのマスメディアであるというようなことも言われてきた。今回のわれわれの調査結果でも、東海村に居住していること、身近に原子力関係者がいることは、福島第一原発事故後の放射線に対する不安レベルや既存の原子力施設に対する不安を統計的に有意なレベルで抑制する効果を持っていることが明らかになった。問題は、この不安抑制効果をどのように解釈するかである。これを、「科学的で合理的な」原子力理解を可能にして不必要な過剰反応を抑制する「啓発的效果」と見るのか、それとも、不安なものを不安だと、危険と感じるものを危険だと口にするのをためらわせるような「抑圧的效果」と見るのか。

原子力意識における男女差や地域差は、福島第一原発事故後にも存在し続けているが、男性でも、東海村居住者でも、原子力に対する否定的な意識や不安意識は大きく拡大した。2012年調査結果をもふまえたわれわれの原子力意識に関する継続調査の分析でも、原子力肯定派と原子力慎重ないしは否定派の地位は大きく変わってきている。このような状況の中で、東海村や周辺の自治体において、原子力に対する不安や疑問を家庭内で話題にし、家庭や居住地域の枠を超えてその不安や問題意識を発信し、不安を共有する活動やネットワーク形成を始める女性たちが出てきていることが、地域の女性グループへの質的なインタビュー調査の結果として明らかにすることができた。

原子力に対する不安や原子力意識、それと関連する日常生活意識や価値観、世界観に影響を与えているジェンダーという要素と、原発立地地域に居住すること、原子力関係者や専門家が多い環境で生活することが、福島第一原発事故後の現実を生きる上でどのような意味を持っているのか、福島第一原発事故後に子どもたちへの放射能の健康影響問題を中心に女性たちが様々な活動を展開し始めたこと、そのような30代、40代を中心にした子育て世代は、より高齢の世代と比べるとライフステージ的には子どもの養育など家計支出が嵩み、他方で仕事と育児の両立が困難であることから夫のみが稼ぎ手とならざるをえない場合も多いという現実もあり、しかも、震災と原発事故は安定した雇用と安定した家計という家庭の経済的基盤を根底から掘り崩すものでもあったこと、そのような震災後の経済的現実の中で、多くの女性たちは原発事故の影響から子どもを守る必要性を感じ、行動を始めたこと、そこには、生活の経済的基盤を確保する必要性と子どもの健康と安全を守る必要性の狭間で葛藤しつつ、これまでの価値観、世界観を問い直し、現実のライフスタイルを変革していくとい

うプロセスが進行していることが予想された。このような中で、原子力関連施設群が地場産業として大きな影響力を持ってきた地域において、ポスト原発の地域経済、地域産業の再構築という地域政策上の課題が注目されるようになってきている。

以上、本研究の成果は、男女共同参画社会基本法制定後に強調されるようになった、女性の視点からの地域づくり、まちづくりという政策課題について、福島第一原発事故後の地域社会の現実をふまえてアプローチしていく上で、重要な示唆を与えるものと言えるだろう。また、地域社会学分野の重要な研究課題ともなった防災コミュニティ研究等についても、ジェンダー視点からのアプローチが不可欠であることも、本研究を通じて確認することができた。このような研究成果は、東日本大震災の被災地であり、地震で被害を受けた原発が立地する地方自治体でもある茨城県の今後の地域政策、総合計画の立案、実施、評価についても、ジェンダー視点の主流化が必要不可欠であることも示唆しており、地域貢献を重視する大学の研究成果としても評価しうるものである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計3件)

渋谷敦司「福島原発事故後の原子力意識のジェンダー差分析」『茨城大学地域総合研究所年報』第47号、2014年、pp 15-36 査読なし

渋谷敦司「福島原発事故と茨城県における原子力政策をめぐる政治的争点の変化と住民意識」『茨城大学地域総合研究所年報』第46号、2013年、pp 19-47 査読なし

渋谷敦司「リスク認知研究者は原子力事故の何をどのように問題にしてきたのか」『茨城大学政経学会雑誌』第82号、2013年、pp 163-186 査読なし

[学会発表](計1件)

渋谷敦司「福島原発事故と科学・技術政策分野におけるローカル・ガバナンスの可能性」第85回日本社会学会大会、2012年11月3日、札幌学院大学

[図書](計1件)

田村誠他編、国際文献社『ポスト震災社会のサステナビリティ学』(渋谷敦司・担当第9章「市民運動論-新たな市民運動は科学、政治を動かすか? -」)2014年、pp 123-138

6. 研究組織

(1)研究代表者

渋谷 敦司 (Shibuya Atsushi)
茨城大学・人文学部・教授
研究者番号：90216028